

サービス経済化の進展と価値創造的労働

角 田 收

I 問題の設定

経済のサービス化と呼ばれる現象の進行を背景として、近年サービス論の分野で活発な論争が行われてきている。マルクス経済学の立場に立つ論者たちによってなされているこの分野での論争において焦点となっているのが、サービスが価値を生むのか生まないのかという問題であることは周知の通りである。この議論において金子ハルオ氏を代表とする通説の位置に立つ見解は、物的生産が人間社会を成立させる基礎であるという唯物史観の立場を根拠として、サービス労働が価値を生まないことを主張してきた¹⁾。これに対して、サービス労働が価値を生むことを証明しようとする試みが繰り返しなされてきた²⁾。ここでは、この論争におけるそれぞれの根拠と関連した論点について取り扱う必要はない。論争に関する整理はいくつかの文献において的確になされている³⁾。ここ

で考えてみたいのは、なぜサービス論をめぐる議論においては、サービスの価値生産性に論点が絞られているのかという問題である。

この点に関して、従来の論争が価値を生むか否かの問題に絞られすぎており、その根底にある問題意識は、再生産と蓄積の問題であったはずであるとする見解がある⁴⁾。確かに、この指摘には根拠があるといえる。論争の過程で論点が極度に絞られ、議論が細部にわたりすぎたために、サービス論を専門としない研究者にとっては、その論点が理解しにくいものとなっている傾向があることを否定できないであろう。この意味でこうした指摘は適切であり、その試みも議論を広い領域に引き出す積極的なものと評価できよう。

しかし、ここで論じようとするのは、この論争が根底において意識していた、あるいは意識せねばならなかった問題である。別な言い方をすれば、サービス論を専門としない研究者が、この論争によって明らかにされることを期待する問題であると言ってもよい。この根本的な問題は、マルクスの労働価値論が資本主義の現実の進行においても有効性を失っていないことを証明することである。どのような意味でそうなのか。

マルクスの価値論では、すべての労働が価値を創造するものでないことは明らかであり、社会的にみて価値を創造する労働と価値を創造しない労働

1) 「マルクス自身がサービスは価値を生まないと考えていたのであり、それは物質的財貨の生産を人間社会の存在と発展の根本的条件とみなす史的唯物論の考えに由来する……」(金子ハルオ『サービス論研究』創風社、1998年、31ページ)。

2) その代表的なものとして、飯盛信男氏の『生産的労働の理論』に始まる一連の著作をあげることができる。詳しくは、注3)に示した文献を参照。

3) たとえば、金子ハルオ前掲書第2章、第3章、飯盛信男『サービス産業論の課題』同文館、1993年、第7章、榎田豊「サービス経済の理論」(斎藤重雄編『現代サービス経済論』創風社、2001年、第2章)、佐藤拓也「サービス経済論の系譜」(同上書第3章)など。

4) 佐藤拓也「サービス経済化と経済成長の基礎視角」(前掲書第II部第3章)佐藤氏はこの見地から、サービスを組み込んだ再生産表式を展開する試みを行っている。

働が存在することは、それぞれをどのように規定するかを別とすれば異論は存在しないと思われる。そしてこの労働（力）とその結果に対して、それが物的であろうとなかろうと、対象化しようとしまいと、対価が支払われていることも確かなことである。この支払われた労働の一部は、価値を創造していないにもかかわらず、価値を創造した労働と同じように資本に利潤をもたらすのである。この場合、その労働が価値を創造しないような部分において活動する資本が回収する費用と獲得する利潤は、どこからくるのかという問題が生じる。もしそれが価値的な裏付けを持たねばならないとすれば、その回答が、価値を創造する部分で生産された価値からの控除ないしは再配分によるということになるのは、当然といってよいであろう。

それゆえ、労働価値論を現実の資本主義に適用しようとする場合、ただちに以下の疑問が提起されることはさげられない。すなわち、価値を創造する労働が量的に支配的であることを前提としているこの理論は、経済のサービス化といわれる事態が進行する中で、その規定如何によっては、価値を創造しない労働が量的に支配的となり、現実を説明する基礎としての意味を持ち得なくなるのではないか、という提起である。実際、資本主義分析の基礎に労働価値論を置くという理論が、価値を創造する労働が量的に支配的であることを前提としていることは明らかであるように思われる。もし量的に比重の小さい労働によって創り出された価値が、より大きな比重を持つ労働を雇用する部分を含めた再配分によって社会的総労働の配分を規定しているのだと論じるとすれば、価値が現実に資本主義の運動に対して規制関係をもつことを疑わせるだけであろう。

したがって、マルクスの価値論と剰余価値論が、現代資本主義においても依然として有効であることを示すためには、価値を創造する労働が現代でもなお支配的な比重を占めていることを証明することが必要である。そのことは2通りの方法

でなされ得る。1つは、価値を創造する労働が依然として量的に支配的であることを検証することによってである。しかし、もしこの検証の結果が逆のことを示すとしたら、2番目の方法として、価値を創造する労働が支配的となるようにその概念を拡張しなければならないことになる。従来の議論においては、前者に関する検討が十分でないまま後者に関する試みが進められる傾向が強く、その結果、議論の現代資本主義分析にとっての意義が明確とはいえなかったのではなかろうか。サービス経済化の進行という中で問われている根本的問題が十分明確にされていなかったように思われる。

本稿の課題は、以上のような問題意識から、現代資本主義における特徴的現象であるサービス経済化の進行において、価値を創造する労働と価値を創造しない労働がどのようにその比重を変化させているのか、その変化は概念の変化を不可避とするようなものであるのかどうか、について検討することである。

II 商業資本に関するマルクスの展開と価値を創造しない部分で活動する資本

価値を創造しない部分で活動する資本の資本と利潤は価値を創造する部分からの価値的な配分によって成立すると考えるのは論理的にみて当然であるとIで述べたが、果たしてそのように理解してよいのか、またそうだとした場合それがどのようになされるかは、十分明確になっているとはいえず、もう少し議論しておくが必要である。この問題についての手がかりを与えていると思われる商業利潤についてのマルクスの議論をみることによって、こうした理解が適切であることを確認し、考察に当たって必要とされる視点を得ることとしよう。

マルクスは、商業利潤の実現が商品の価格上積みとして現象するのは外観にすぎず、先の一般的利潤率の形成について述べたことを補足しなければならないとして、次のように問題をたてる。

「商人資本の場合に我々が問題としなければならないのは、利潤の生産には参加しないで利潤の分配に参加する資本なのである。」⁵⁾

より一般化すれば、我々が論じようとしている問題であることは明らかである。若干の議論の後に、この問題を次のように位置づけている。

「商人資本は剰余価値の形成には参加しないが、この剰余価値の平均利潤への均等化には参加するのである。それゆえ、一般的利潤率は、剰余価値のうち商人資本に帰属する分の控除、すなわち産業資本からの控除をすでに含んでいる。」⁶⁾

これは商業資本が、産業資本から最終的に実現される生産価格より安く買い取ることによって可能になるのであるが、マルクスは次に、商業活動に伴う流通費用について考察する。流通費用として現れる商業資本にとっての不変資本と可変資本に対しても平均利潤が得られなければならないことを述べたうえで、その両者ともが、剰余価値から補填されることになることを指摘する。

「商人は、かれが消耗する不変資本（物的な取引諸費用）を生産も再生産もしない。……したがって、商人は、第一にはこの不変資本を補填してもらい、第二にはこれに対する利潤を受け取る。こうして、この両方によって、産業資本家にとっては利潤の減少が生じる。」⁷⁾

マルクスは、ついで、可変資本部分についての考察を行い、この部分についても利潤とともに剰余価値から補填されるとするのであるが、その考察の仕方について次のように述べている。

「商人資本は、流通過程で機能する産業資本の一部分の自立化した形態以外のものでは絶対にないのであるから、商人資本に関するすべての問題

は、次のような仕方では解決されなければならない。すなわち、問題をまずもって、商人資本に特有な諸現象はまだ自立して現れないで、まだ産業資本に直接に関連してその分枝として現れるような形態で提起することが、それである。」⁸⁾

以上のようなマルクスの叙述において当面の問題に関連して重要な点を確認しておこう。まず、自立化した資本は、その活動によって剰余価値を生み出すか否かにかかわらず、一般的利潤率の形成に参加する、ということである。もし、一般的利潤率の形成に参加し得ないとすれば、そこには、資本投下がなされ得ないであろうし、自立的資本として機能し得ないことは明らかである。

ついで重要な点は、価値を創造しない部面で機能する資本が、そこでの機能を遂行するために必要とする不変資本と可変資本は、この資本の得る利潤とともに、価値を創造する部面で生産された剰余価値から補填される以外にはない、ということである。機能する部面が価値を創造することができないとすれば、利潤が他部面からの控除であるだけでなく、使用された資本部分も、それが商品買い取り資本のように販売によって再現されるものでない限り、生産された剰余価値からの控除となるのである。価値が創造されない部面では、不変資本価値の移転もなされないことは、当然であるとはいえ、現実の資本主義を想定した場合きわめて大きな意味を持つものといわなくてはならない。

以上の2つのことは、ここで念頭に置いているサービス産業に従事する資本に対しても、それが価値を創造しないと理解した場合、適用され得るものであろうか。

商業資本の不変資本と可変資本がすでに創り出された剰余価値からの補填によるほかないことを導いた視角は、もともと流通に関わる機能は商品の姿態変換に関わるもので商品所有者である資本家の機能に属するものであり、これがたとえ労働

5) Karl Marx-Friedrich Engels Werke, Band 25, Das Kapital, Dritter Band, Buch III, Dietz Verlag, S 295 邦訳マルクス『資本論』第3巻a 新日本出版社, 1997年, 480ページ。

6) 同上書, 484ページ。

7) 同上書, 501ページ。数値例においては、不変資本の部分については補填が問題とされていないが、その理由については訳注を参照。

8) 同上書, 504ページ。

者によって代位されようともその本来的性格は変わらず、価値を創造することはないというものであった。したがって、サービス産業に従事する資本に対して直接適用可能なものではない。また、商業資本が自立的資本として一般的利潤率の形成に参加することによって、一見すると産業資本の利潤率を低下させるのであるが、実際には流通機能の集中によって、回転期間を短縮したり、流通費用を社会的にみると減少させたりするという点も、サービス資本の場合とは異なっているといわなくてはならない。

このように、産業資本の機能の一部が自立化するという視点から導き出された商業資本に関する叙述をどこまで適用できるのかは問題となろう。しかしながら、うえで適用可能か否かを問題とした2つの点は、一般的な性格を持つものと考えられる。流通費用が、本来、資本家的な機能に由来することをマルクスが詳論しているのは、それが価値を創造するものでないことを明らかにするためであり、流通費用の減少や回転期間の短縮は自立化の根拠を示すための議論である。ここで我々が問題としているのは、サービスが価値を創造しないとした場合の、価値論の現実妥当性である。したがって、サービス資本は、価値を創造しない部面で機能する自立的資本であると仮定されることになる。それゆえ、ここでの2点は適用されなければならないことになる。すなわち、価値を創造しない部面で機能する資本であるサービス資本は、一般的利潤率の形成に参加するのであり、その不変資本と可変資本および利潤は価値を創造する部面で生じた剰余価値から補填されると想定しなければならない。

マルクスの述べたことの中でもう一つの重要なこととして、問題を考察するに当たって、自立化以前の形態で考察すべきであるという指摘に留意する必要がある。現在、サービス業として位置づけられているものの中には、元来、使用価値の生産に関わる活動の一部分であったものが、社会的分業の深化の中で自立化し、一見、使用価値の生

産に関わらない活動を行っているものが少なくない。それらの位置づけは、ここでのマルクスの指摘に照らしてなされるべきであると考えられる。

III 価値を創造する部門と創造しない部門の量的関係

(1) 検討の基準

価値を創造する労働と価値を創造しない労働の比重変化を検証しようとする場合、それぞれをどのように規定するかが、最初の問題である。本稿の目的は、価値を創造する労働と創造しない労働を理論的に規定することではなく、価値規定の現実性を検証することにあるから、ここで詳細な議論を行う必要はない。我々の目的にとっては、価値を創造する労働を、比較的通説的なものと認められており、狭く規定している説を基準として検証すると述べるだけで十分である。すなわち、物的な生産に関わる労働のみが価値を生むとする通説⁹⁾にしたがって以下の議論を行う。この場合、運輸や保管といった労働が価値を創造するということを含むことはもちろんであり、電気のような必ずしも有形ではないが、物的とみなされるものに関わる労働が価値創造的であることも当然である。したがってまた、流通と大部分のサービスは価値を創造しないものとみなされることとなる。

価値を創造する労働であるか創造しない労働であるかは、その労働の内容によってだけ決まっているわけではない。生産過程における分業が深化している今日では、労働内容からみれば物的生産に関わらない労働であっても、物的生産における不可欠の一環をしめるような労働であれば、価値を創造する労働であり得ることは当然である。

9) 「マルクスは、流動状態にある労働ではなくて、物質的財貨である商品に対象化した抽象的人間労働を商品の価値と規定し、価値は労働者の外に存在する物質的財貨＝使用価値をその質量的にない手としているものとした。サービスは、『一般に、活動として有用である限りでの労働の特殊な使用価値の表現』であり、サービス労働は、対象化された労働に転化したうえで消費されるのではなく、したがって、もともと価値形成労働となる要件を欠いているのである。」(金子ハルオ前掲書、49ページ)。

したがって、ここでの分析においては、個々の労働の属する職業別の分類を基準とすることはできず、その属する産業別の分類を基準としなければならない。

ここでは、価値を創造する部門と価値を創造しない部門の比重とその変化をみることによって、価値を創造する部面を通説的に狭くとらえた場合の、現実妥当性を論じようとしている。この場合、販売額や付加価値といった価格レベルの指標は、どのような意味を持つであろうか。さきに見たように、価値を創造しない部門の不変資本、可変資本および利潤は、価値を創造する部面で生じた剰余価値から補填される。価値を創造しない部面での販売額は不変資本等を含むのでその大きさは、価値を創造する部面で生じた利潤からの補填されなければならない部分を示すものとして重要である。しかし、それはまた、商業資本における単に再現するだけの買い取り資本のようなものも含むから、その分を控除しなければならず、実際には、その大きさを確定することは困難であり、ここでは十分論じることができない。

以下では、価値を創造する部面と価値を創造しない部面の大きさを労働のレベルで指標するものとして、産業別の雇用労働者数を検討する。勿論、雇用労働者数は、実際に行われた労働を完全には示し得ないから、限定的な意義しか持ち得ないことは確かであるが、さしあたり、近似的に同じものとして扱うことはそれほど不当なことではないと考えられる。

(2) 就業人口からみた価値を創造する部門と創造しない部門

まずもっとも基本的な資料として、日本の産業別就業者数の推移をみてみよう（表1）。1955～2000年までの45年間は、日本の産業構造が激変していく戦後期全体をほぼ包括しており、検討のための期間として十分である。きわめて単純に、価値を創造する産業をA農業からH運輸・通信業までとし、価値を創造しない産業をI卸売・小

売業、飲食店からM公務までとし、それぞれを加えたものの推移を見てみると表2(1)となる。この区分は、先に述べた価値を創造する労働を物的財貨の生産に関わるものとする最も狭い規定に基づいて検討するという基準に照らして妥当なものである。必ずしも手に取ってみることのできるようなものではない電気・ガスや直接使用価値を生産するのでない運輸・通信についても、その理由はともかく価値を創造するという点で前者に位置づけることにほとんど異論はないと思われる。表2(1)によれば、両者の比率は、当初の69:31から43:57にまで変化しており、激変しているといつて差し支えないであろう。50年代はじめの時期は前者が量的にみて優勢であったが、80年代はじめの時期にほぼ拮抗するようになり、90年代末には後者が前者を10ポイント以上上回るようになってきている。この単純な区分によれば、現在では後者が量的に優位にあり、したがって、価値を創造するという点において異論を呼ばない産業に属する労働者数は、必ずしも支配的ではなく、価値を創造しないとされる産業に属する労働者数を14ポイントも下回っているのである。

勿論、ここからただちに価値を創造しない産業に従事する労働者数が支配的であると結論することはできない。いくつかの疑問を検討しておかななくてはならないであろう。

まず、ここでは農業の比重変化が非常に大きく、30%以上の比重の減少を示しているのであるが、これを含めることの問題である。農業部門が物的財貨を生産し、したがって価値を創造するという点では何らの疑問も生じない。しかし、日本の農業部門は、そのほとんどが農民の自己所有に基づく小商品生産であって、資本家的経営でないことは周知のことである。このような場合、価値の移転はどのようになされるのかは明確ではない。一方では、農民的経営のもとでは、資本家的経営とは異なり、利潤部分を必要としないのであって、農民自らと家族が必要とする生活手段すなわち賃金部分に当たるものを得ることができ

表 1 産業別就業者数とその比重の推移

		実数 (単位: 万人)									
就業者数		1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000
	総数	4,090	4,436	4,730	5,094	5,223	5,536	5,807	6,249	6,457	6,446
A・B	農林業	1,478	1,273	1,046	842	618	532	464	411	340	297
C	漁業	58	67	67	44	43	45	45	40	27	29
D	鉱業	45	43	29	20	16	11	9	6	6	5
E	建設業	195	253	328	394	479	548	530	588	663	653
F	製造業	757	946	1,150	1,377	1,346	1,367	1,453	1,505	1,456	1,321
G	電気・ガス・熱供給 ・水道業	33	30	42	34
H	運輸・通信業 2)	193	239	294	353	363	381	343	375	402	414
I	卸売・小売業, 飲食 店 3)	761	899	1,008	1,144	1,296	1,439	1,318	1,415	1,449	1,474
J・K	金融・保険業, 不動 産業	*	*	*	*	*	*	217	259	262	248
L	サービス業	472	574	649	751	855	1,001	1,173	1,394	1,566	1,718
M	公務 (他に分類され ないもの)	131	142	158	161	196	199	199	195	218	214
	比重	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	総数	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
A・B	農林業	36.1%	28.7%	22.1%	16.5%	11.8%	9.6%	8.0%	6.6%	5.3%	4.6%
C	漁業	1.4%	1.5%	1.4%	0.9%	0.8%	0.8%	0.8%	0.6%	0.4%	0.4%
D	鉱業	1.1%	1.0%	0.6%	0.4%	0.3%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%
E	建設業	4.8%	5.7%	6.9%	7.7%	9.2%	9.9%	9.1%	9.4%	10.3%	10.1%
F	製造業	18.5%	21.3%	24.3%	27.0%	25.8%	24.7%	25.0%	24.1%	22.5%	20.5%
G	電気・ガス・熱供給 ・水道業	0.6%	0.5%	0.7%	0.5%
H	運輸・通信業 2)	4.7%	5.4%	6.2%	6.9%	7.0%	6.9%	5.9%	6.0%	6.2%	6.4%
I	卸売・小売業, 飲食 店 3)	18.6%	20.3%	21.3%	22.5%	24.8%	26.0%	22.7%	22.6%	22.4%	22.9%
J・K	金融・保険業, 不動 産業	*	*	*	*	*	*	3.7%	4.1%	4.1%	3.8%
L	サービス業	11.5%	12.9%	13.7%	14.7%	16.4%	18.1%	20.2%	22.3%	24.3%	26.7%
M	公務 (他に分類され ないもの)	3.2%	3.2%	3.3%	3.2%	3.8%	3.6%	3.4%	3.1%	3.4%	3.3%

〔資料〕 総務庁 (省) 統計局「労働力調査報告」

〔注〕 本表の数値は年内月平均値である。

2) 1955～80年の「運輸・通信業」欄には電気・ガス・熱供給・水道業の値が含まれる。

3) 1955～80年の「卸売・小売業, 飲食」欄には, 金融・保険業, 不動産業の値が含まれる。

サービス経済化の進展と価値創造的労働（角田）

表 2 価値創造部門と価値非創造部門の比重の推移（産業大分類）

(1) 全産業

	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000
価値創造部門	66.7%	63.6%	61.6%	59.5%	54.9%	52.1%	49.5%	47.3%	45.5%	42.7%
価値非創造部門	33.3%	36.4%	38.4%	40.4%	44.9%	47.7%	50.1%	52.2%	54.1%	56.7%

(2) 農業を除く全産業

	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000
価値創造部門	47.8%	48.9%	50.7%	51.6%	48.9%	47.1%	41.7%	40.9%	40.4%	38.3%
価値非創造部門	52.2%	51.1%	49.3%	48.4%	51.1%	52.9%	54.6%	56.2%	57.4%	59.8%

表 1 から作成

価値創造部門は、(農林業)、漁業、鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、その他の産業を価値非創造部門とした。

ば経営可能である。この観点のもとでは、剰余価値に当たる部分のすべてが非農業部に流出することができるということになる。他方で、農民が非農業部と接触するのは、多くの場合、農業協同組合を通してであり、売買に際しての競争力は必ずしも弱くはない¹⁰⁾。また、米などの場合にみられるように、その価格決定が独占的であったような場合、他部へ価値が流出するという見地だけでよいかどうかという問題もある。さらに、ここでの問題として重要なことは、農業部門で充用される労働は、就業人口で主たる従事者として現れてくる部分だけでなく、従とするものによってなされる部分が他部門に比べて大きく、就業人口の減少ほど充用労働量が減少しているかどうかは疑わしいということである。

これらの点を考慮すると農業部門について非農業部と同一に扱えるかどうかは疑問であるから、非農業部のみについてみたものを表 2 (2) として示しておこう。この結果をみると、価値を創造する産業と創造しない産業の就業者数は、70年代の半ば頃まではほぼ 5 : 5 であったが、その

後後者の比重増が生じ、現在では 4 : 6 となっている。当然のことながら、農業部を含めた場合より、変化の度合いは小さいものの、価値を創造しない側の比重はより高い程度で大きくなっているのである。

次に問題であるのは、大分類 I 卸売・小売業、飲食店の項目である¹¹⁾。卸売業と小売業は、ともにもっぱら流通機能に関わるものであり、価値を創造しないことは明らかであるから問題はない。問題は、飲食店がここに含まれていることである。飲食店の中には 612 パー、キャバレー、ナイトクラブのように項目としてここに含めるのが適当かどうかは別として、物的財貨の生産にほとんど関わらずしたがって価値を創造しない産業に含まれるのが当然であろうといえる部分もあるが、60 一般飲食店の大部分は、調理という使用価値への働きかけを行っているものであり、価値を創造しているとみるべきであろう。その比重は、大分類 I に対して 17~19% であり、若干の増加傾向が見られる。だいたいにおいて 2 割程度に当たるとみてよいであろう。

10) 農民と協同組合との関係は別であり、実質的に資本・賃労働的關係に近いものがあるとしても、農業部門に利潤がとどまることに変わりはない。

11) 日本標準産業分類の第 3 次産業の問題点とその再編成の試みについては、渡辺雅男『サービス労働論』三嶺書房、1985 年、第 8 章、第 9 章参照。

さらに問題としなくてはならないのは、大分類Lサービス業の内容である。さきに、商業資本の価値的補填がどこからなされるのを考察するに当たっての自立化以前を基準としてなされなければならないというマルクスの指摘は、サービス業の位置づけにおいても重要であると述べたが、この観点からすると、いくつかの部面は元来のサービス業ではなく、価値を創造しているとみなすべき部面となるのである。本稿の目的は、サービス産業についての厳密な規定により統計を再編することではなく、価値を創造する部面と創造しない部面の比重を雇用労働者数の見地から大掴みにとらえることにあるから、細部に立ち入ることはしないで、中分類の段階でこれをみると、77-自動車

整備業、78-機械・家具等修理業と情報サービス・調査業は主として前者に属するものと考えてよいであろう。自動車整備と機械修理が使用価値に働きかけていることは明らかであるし、情報サービスは元来生産過程における機能の一部であったものが自立化したものと考えられるからである。その大分類Lに対する比重は、合わせて1割程度である。

これらのことを考慮に入れて、価値を創造する部門と創造しない部門の比重を修正してみたものが表3である。すなわち、さきの区分において、飲食店、整備・修理業、放送・情報サービスを価値を創造しない部門から創造する部門へ移動したものである。この結果を1997年についてみると¹²⁾、農業部門を含めた場合で51:49で

表3 産業別就業者数とその比重 (1997年)
就業者数 比重 平均月刊労働時間 総労働時間 (除農林業、漁業) 比重 (同)

総数	就業者数	比重	平均月刊労働時間	総労働時間 (除農林業、漁業)	比重 (同)
6,700	6,700	100.0%		953,364.6	
A・B 農林業	335	5.0%			
C 漁業	31	0.5%			
D 鉱業	4	0.1%	177.3	709.2	0.1%
E 建設業	687	10.3%	169.9	116,721.3	12.2%
F 製造業	1,445	21.6%	165.0	238,425.0	25.0%
G 電気・ガス・熱供給・水道業	39	0.6%	155.3	6,056.7	0.6%
H 運輸・通信業	416	6.2%	170.1	70,761.6	7.4%
I 卸売・小売業、飲食店 (うち飲食店)	1,496	22.3%	148.2	221,707.2	23.3%
J・K 金融・保険業、不動産業	279	4.2%	150.0	41,850.0	4.4%
L サービス業 (うち整備・修理業)	1,704	25.4%			
(うち放送・情報サービス業)	69	1.0%	150.9	257,133.6	27.0%
111	1.7%				
M 公務 (他に分類されないもの)	264	3.9%			

〔資料〕 就業者数は総務庁『就業構造基本調査』1997年度による。労働時間は、労働省『毎月勤労統計』2000年度版。就業者数の単位は万人、総労働時間の単位は万時間。

12) 全般的な変化の傾向については、表2で明らかであるのと、分類基準の変更等により統計の継続性に問題があるので、1997年のみを掲げることとした。

若干前者が大きく、非農業部面でみると48：52と若干後者が大きくなる。すなわち、理論的には価値を創造する部門を使用価値の生産に関わるものとしてとらえ、実際の量的把握においてはこの規定をかなり緩く適用した結果は、価値を創造する部門と創造しない部門がほぼ同一の大きさを持つものとみなすことができるということである。これに、月間平均労働時間についての資料を加えたものが、右側に付け加えてある。労働者数に労働時間をかけたものが総労働時間になるから、議論のためには重要であるが、農林業、漁業についての値と飲食店、修理業、情報サービス業に分けたものが得られなかったので参考的に示してある。これによると、大体において、価値を創造する部門に属する労働者の平均労働時間が大きく、なされた労働からみると、就業者数に比べて価値を創造する部門の比重がやや大きくなるといえよう。

IV 若干のまとめと展望

以上の検討から、我々はどうのような結論を引き出すべきであろうか。以下、若干のまとめと展望について論じてみよう。

まず、最初にたてた問題に照らして考えると、価値を創造するのは使用価値生産に関わる労働のみであり、したがってサービス労働が価値を創造することはないとする通説的理解は、そのままでは、労働価値論と両立することは困難であると思われる。労働価値論に基づいて現実の資本主義を考察しようとするれば、価値を創造しない部門で投下される資本とこの資本が獲得する利潤とは、価値を創造する部門で生じた剰余価値から補填されるものとしなければならない。このことは、論理的にみても、マルクスの商業利潤に関する考察からみても明らかである。そうだとすると、価値を創造する部門の大きさが、価値を創造しない部門に対して十分大きいことは、この議論にとって前提をなしているとすべきであろうこともさきに述べたとおりである。前者がもたらす剰余価値が、

後者の資本と利潤を補填しえるほどの大きさを持ち得るためには、前者の量的優位性が必要とされるのは当然であるだけでなく、投下労働による価値規定が現実の資本主義において基底的な意義を持つとすれば、支配的部分を占める労働者の労働が価値を創造するものでなければならないであろう。ここでみたようなほぼ半数の労働者の労働がそれに当てはまらないというようなものではあり得ないのである。

したがって、労働価値論を放棄するのでないとするれば、価値を創造する労働の範囲を拡張することが検討されなければならないであろう。この拡張は、どのような方向で考えられるであろうか。ここでは、労働は、使用価値の生産に関わる労働、流通に関わる労働、およびサービス労働¹³⁾からなっているとみなされている。このうち、流通に関わる労働が価値を創造し得ない根拠は、それが元来資本家的機能が自立化し、労働者によって担われていることにある。マルクスによって詳論されているこの点については、あまり疑問の余地はないといってよい。それゆえ、研究の方向は、使用価値の生産に関わるということの意味を拡張するか、価値を創造する労働をサービス労働にまで拡張するかのいずれかに向かわなければならないことになる。

本稿の研究の到達段階では、いずれの方向ととるべきであるかについて結論することはできない。価値を創造する労働の概念が拡張されなければならないこと、その際、位置づけるべき対象を自立化以前の形態において考察することが重要なことを強調して、さしあたりの結論とすることとする。

（日本大学経済学部教授）

13) ここで、サービス労働といっているのは、前2者以外の労働の意味であり、いわゆるサービスといわれているものを指す。本来のサービスについては、マルクスに基づいて収入と交換される労働であるとしなければならないという点については、金子前掲書、渡辺前掲書等参照。